



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 佐賀県金融経済懇談会における挨拶 —

2017年5月25日

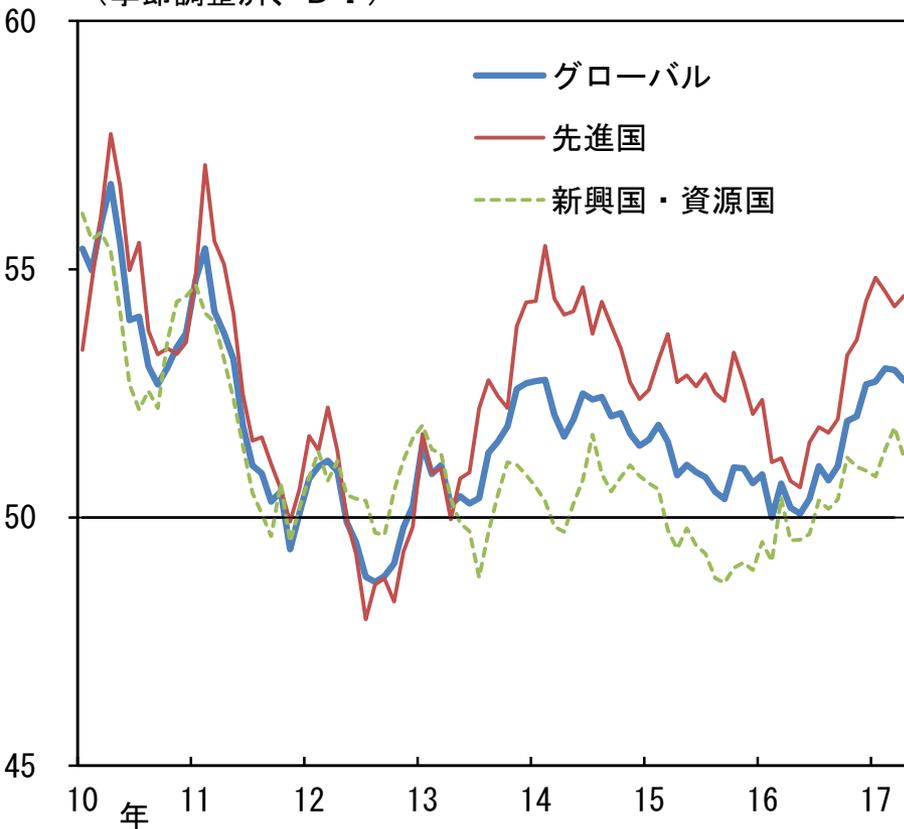
日本銀行 政策委員会審議委員

櫻井 眞

世界経済

企業の景況感（製造業PMI）

（季節調整済、DI）



IMFの世界成長率見通し（17/4月）

（前年比、%）

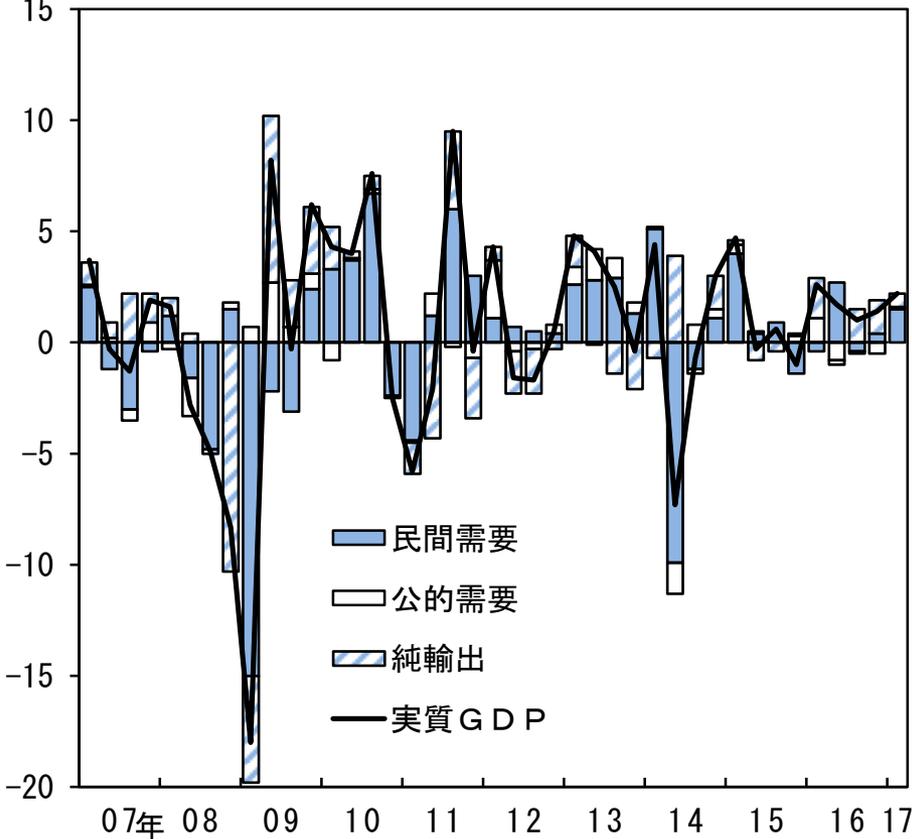
	2015年	2016年	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.5 (+0.1)	3.6 (0.0)	3.7
先進国	2.1	1.7	2.0 (+0.1)	2.0 (0.0)	1.9
米国	2.6	1.6	2.3 (0.0)	2.5 (0.0)	2.1
ユーロエリア	2.0	1.7	1.7 (+0.1)	1.6 (0.0)	1.6
日本	1.2	1.0	1.2 (+0.4)	0.6 (+0.1)	0.8
新興国・途上国	4.2	4.1	4.5 (0.0)	4.8 (0.0)	4.9
中国	6.9	6.7	6.6 (+0.1)	6.2 (+0.2)	6.0
ASEAN5	4.8	4.9	5.0 (+0.1)	5.2 (0.0)	5.3

（注）景況感のグローバルは、J.P.Morganグローバル製造業PMI。先進国は4か国・地域（米、欧、英、日）、新興国・資源国は17か国・地域（中、韓、露、伯等）の製造業PMIを、IMF公表のGDPで加重平均したもの。成長率見通しの**カッコ内**は、前回見通し（17年1月時点）からの変化。
 （資料）IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2017. All rights reserved.)、Haver、IMF

成長率と需給ギャップ

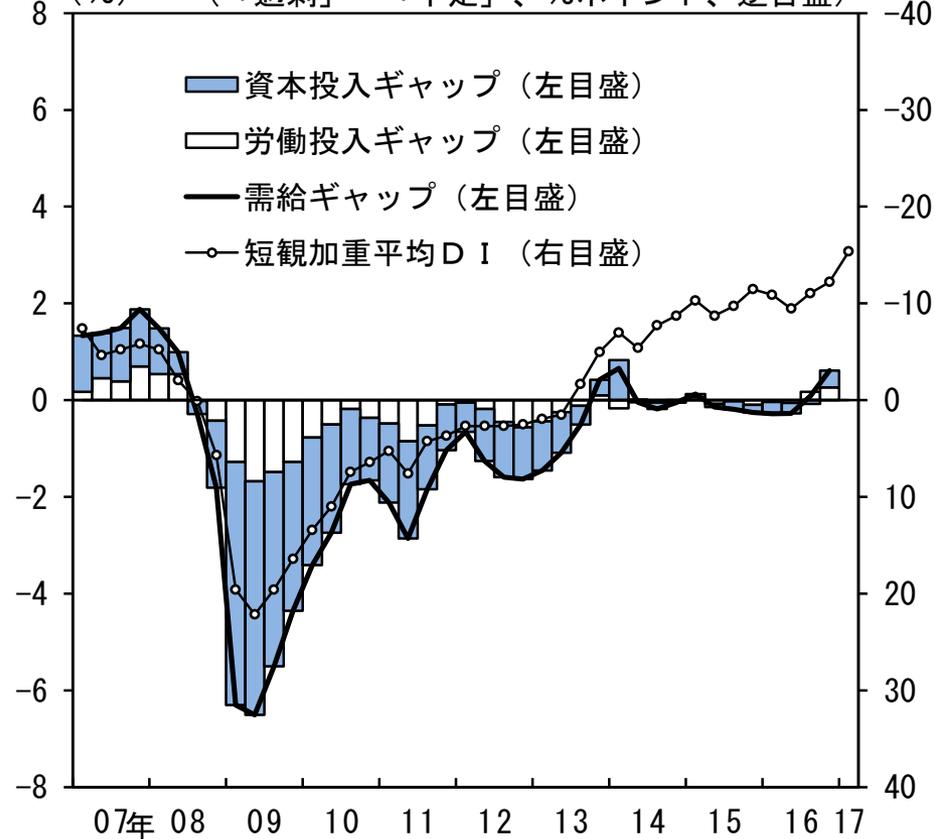
実質GDP

(季節調整済、前期比年率、寄与度、%)



需給ギャップ

(%) (「過剰」-「不足」、%ポイント、逆目盛)



(注) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。

(資料) 内閣府、総務省、日本銀行等

展望レポートの経済・物価見通し (2017年4月)

－ 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016 年度	+1.4	-0.3
(1月時点の見通し)	+1.4	-0.2
2017 年度	+1.6	+1.4
(1月時点の見通し)	+1.5	+1.5
2018 年度	+1.3	+1.7
(1月時点の見通し)	+1.1	+1.7
2019 年度	+0.7	+1.9

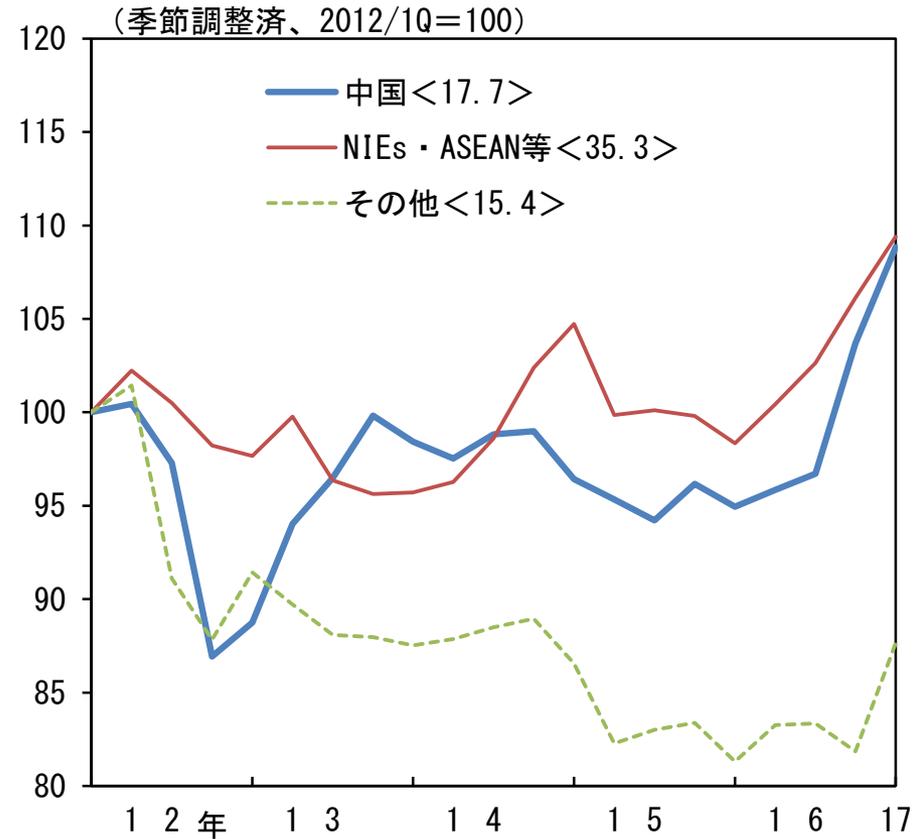
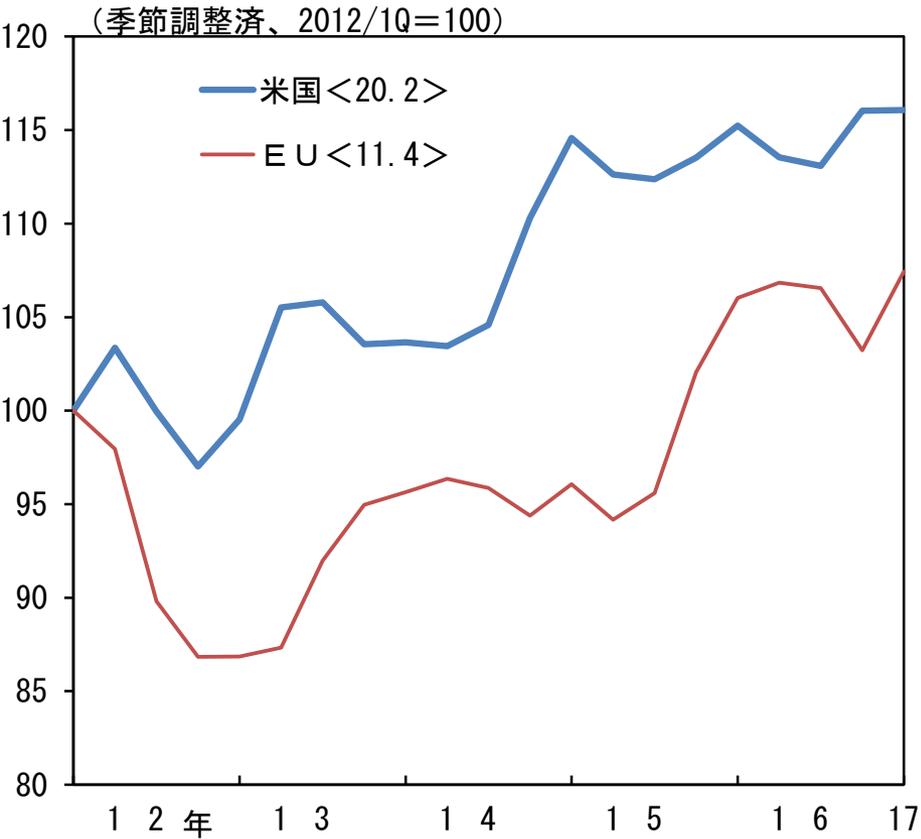
(注) 2019年度の消費者物価指数は、消費税率引き上げの影響を除くケース。

(資料) 日本銀行

実質輸出

先進国

新興国



(注) <>内は、2016年通関輸出額に占める各国・地域のウェイト。

(資料) 財務省、内閣府、日本銀行

企業収益と景況感

企業収益



業況判断

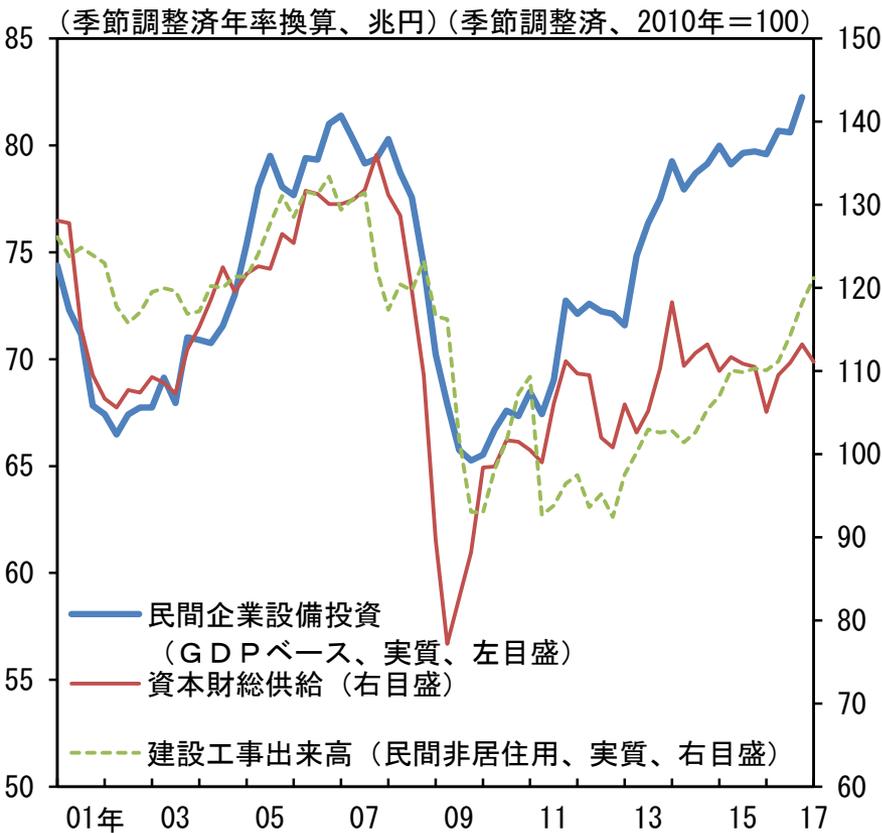


(注) 企業収益は法人季報(金融業、保険業を除く)。業況判断は短観(全産業全規模)。

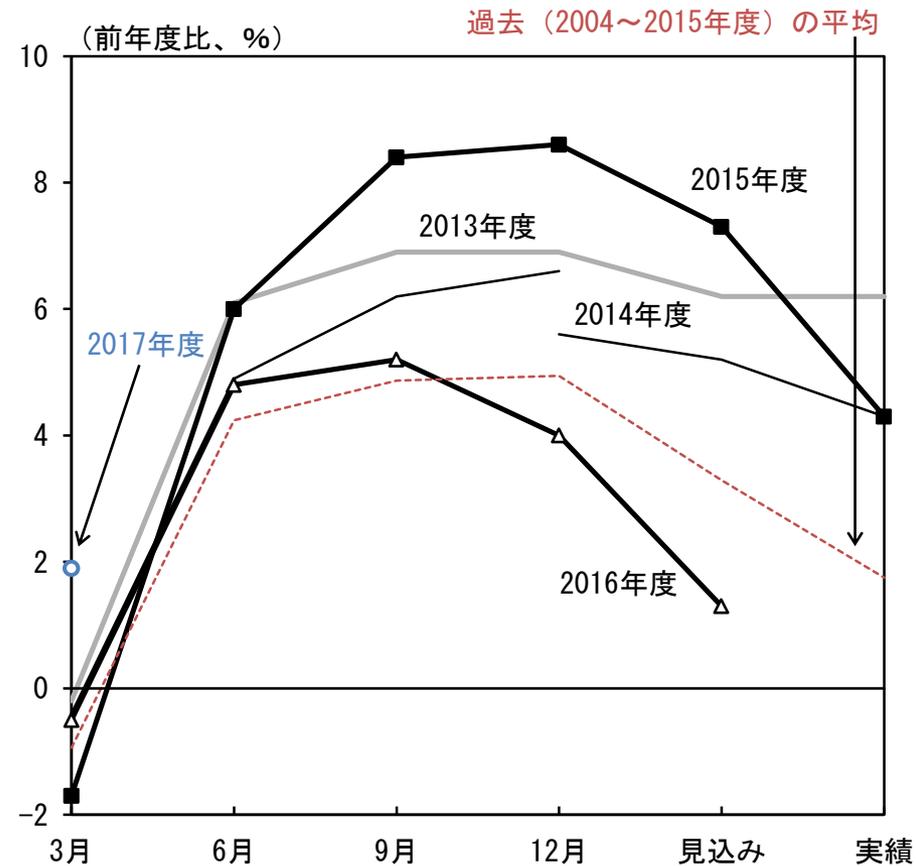
(資料) 財務省、日本銀行

設備投資

設備投資一致指標



短観の設備投資計画

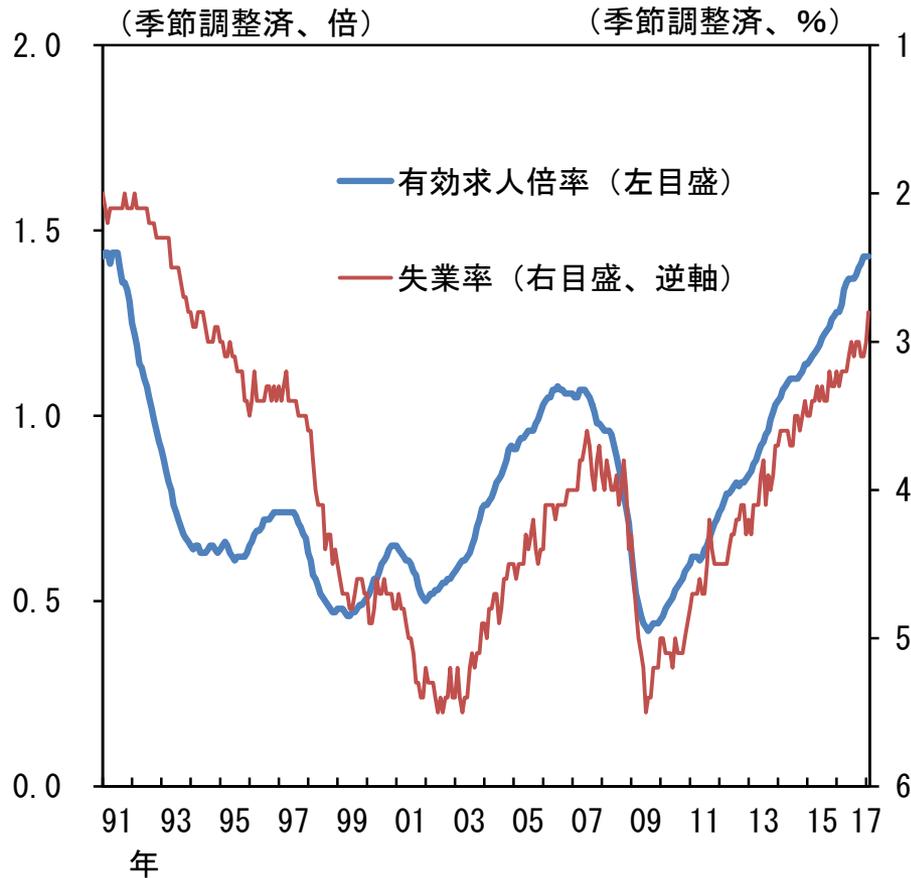


(注) 建設工事出来高は、建設工事費デフレーターで実質化。2017年1Qは、1~2月の値。

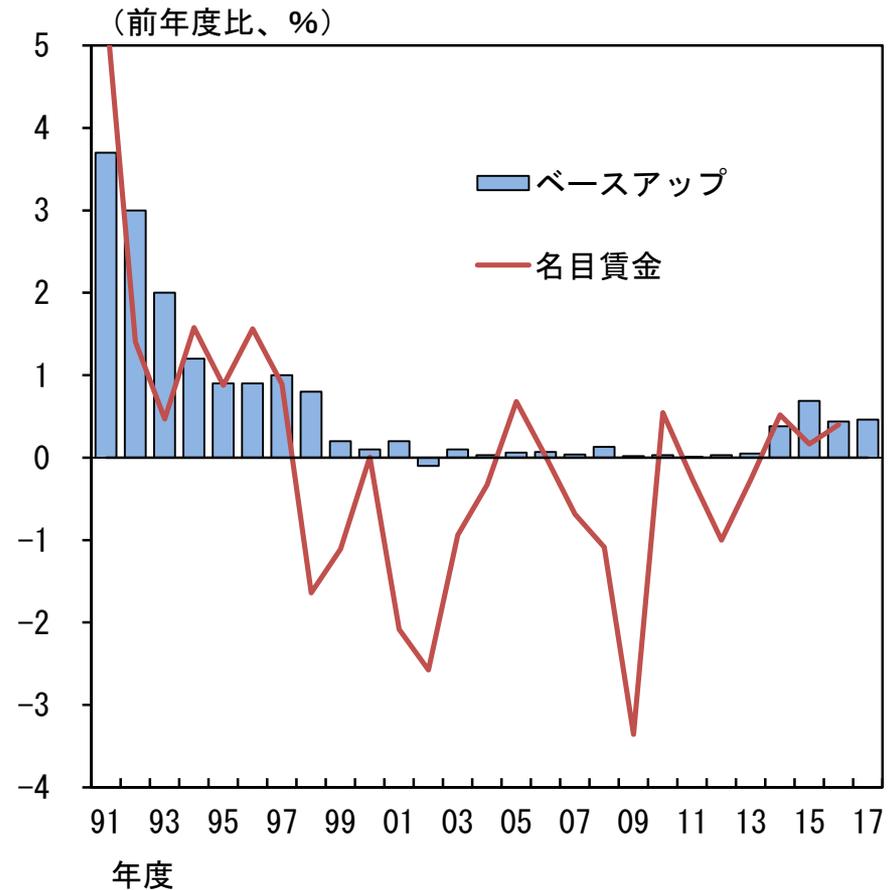
(資料) 内閣府、経済産業省、国土交通省、日本銀行

雇用・所得環境

雇用環境



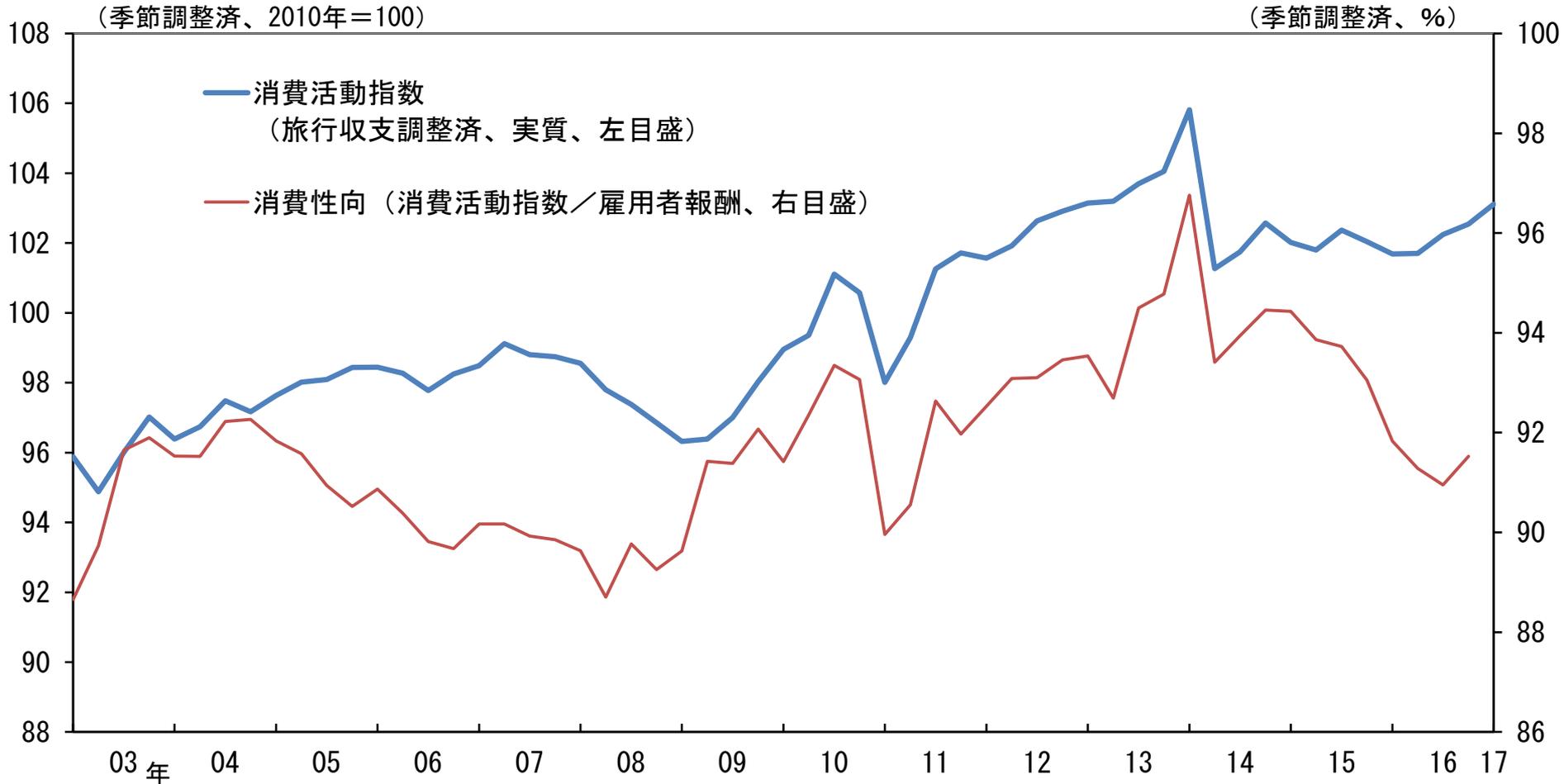
賃金



(注) 名目賃金の2016年度およびベースアップの2017年度は速報ベース。

(資料) 総務省、厚生労働省、中央労働委員会、日本労働組合総連合会

個人消費

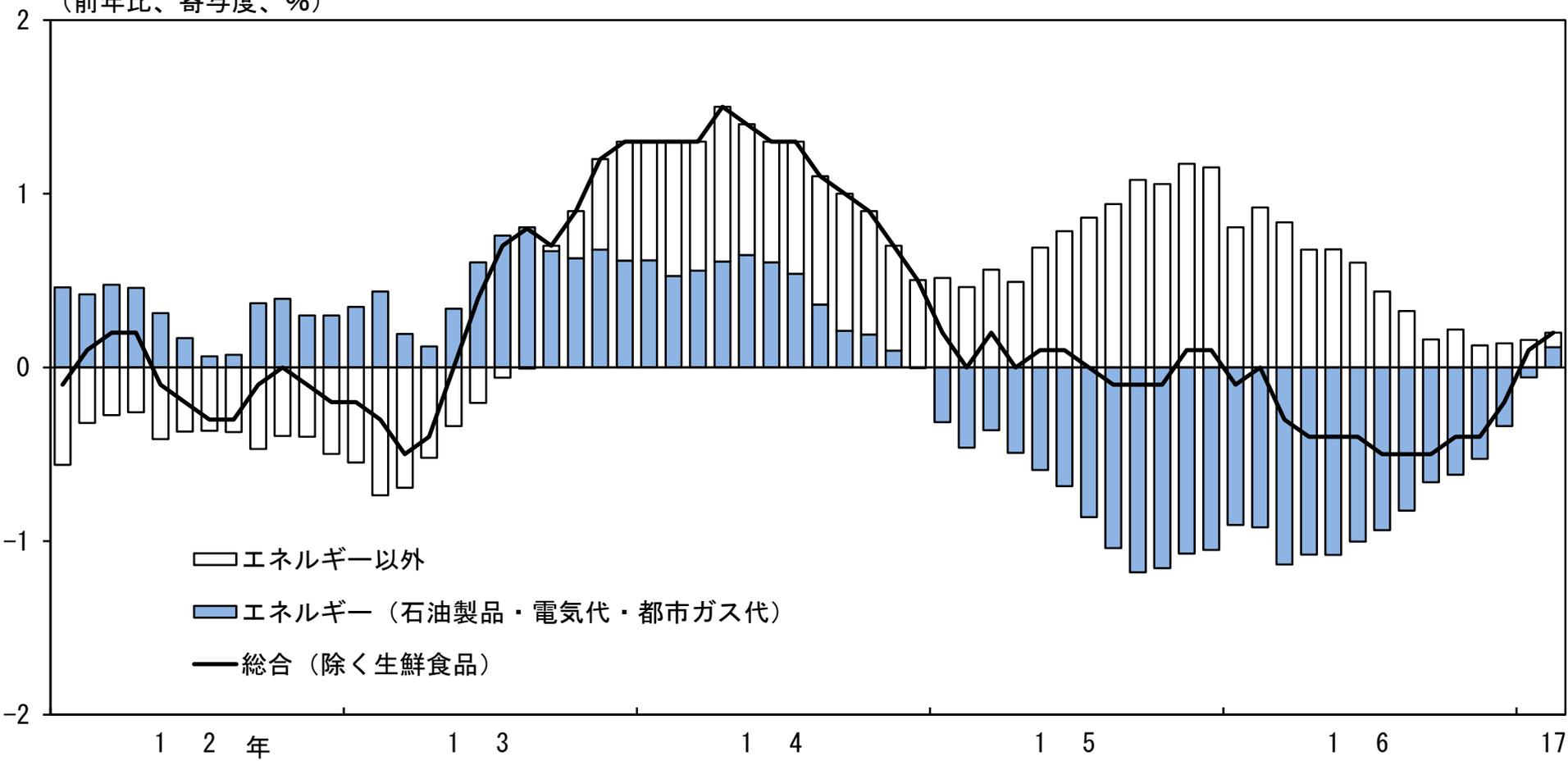


(注) 消費性向は、消費活動指数を2010年のGDP個人消費額で金額に換算して算出。

(資料) 総務省、内閣府、経済産業省、日本銀行等

消費者物価

(前年比、寄与度、%)

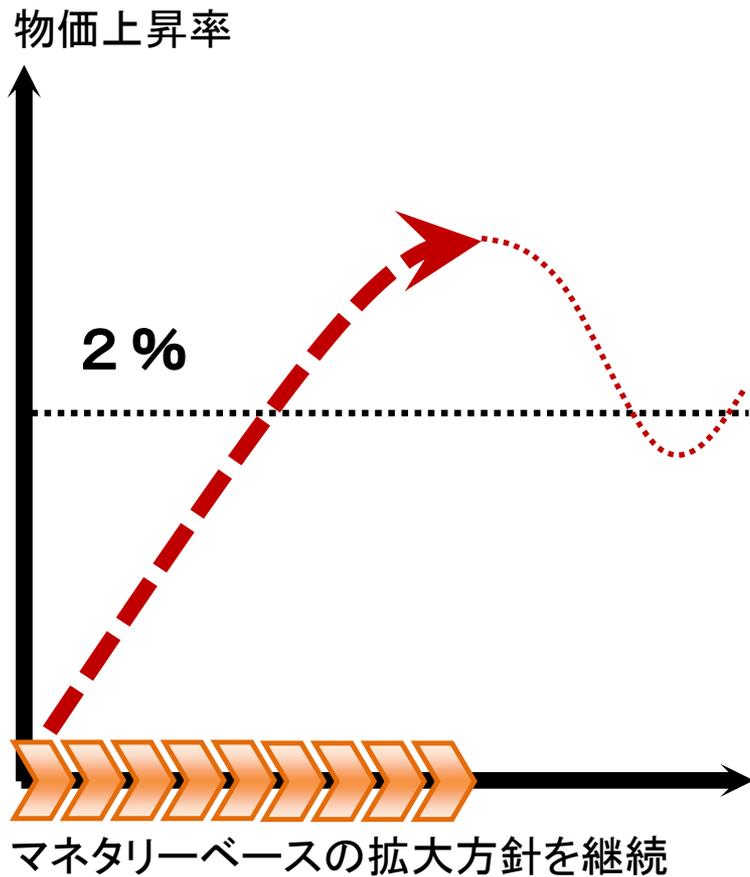


(注) 消費者物価指数は、消費税調整済み(試算値)。

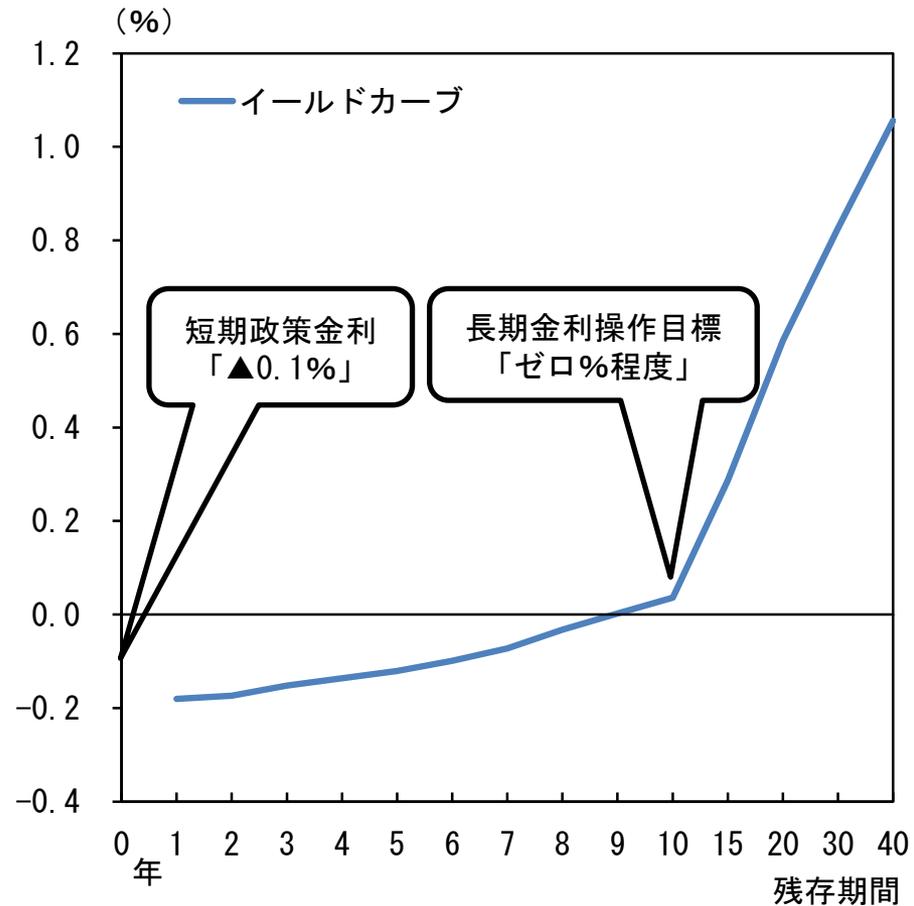
(資料) 総務省

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

オーバーシュート型コミットメント

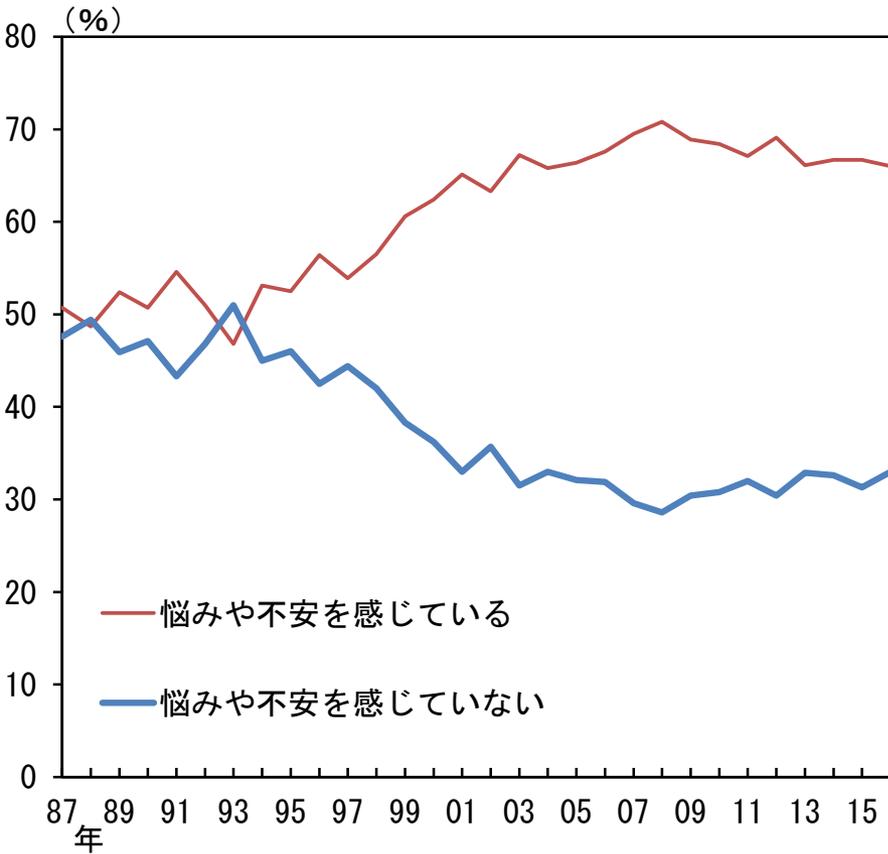


イールドカーブ・コントロール

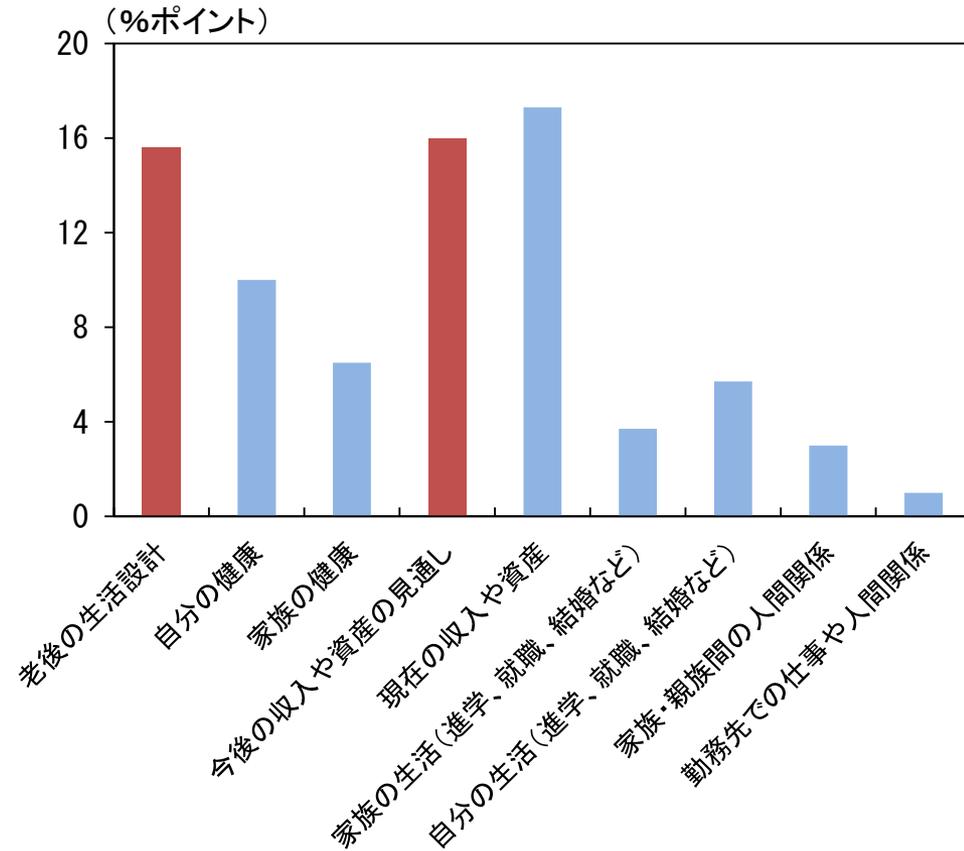


国民生活に関する世論調査

日常生活での悩みや不安

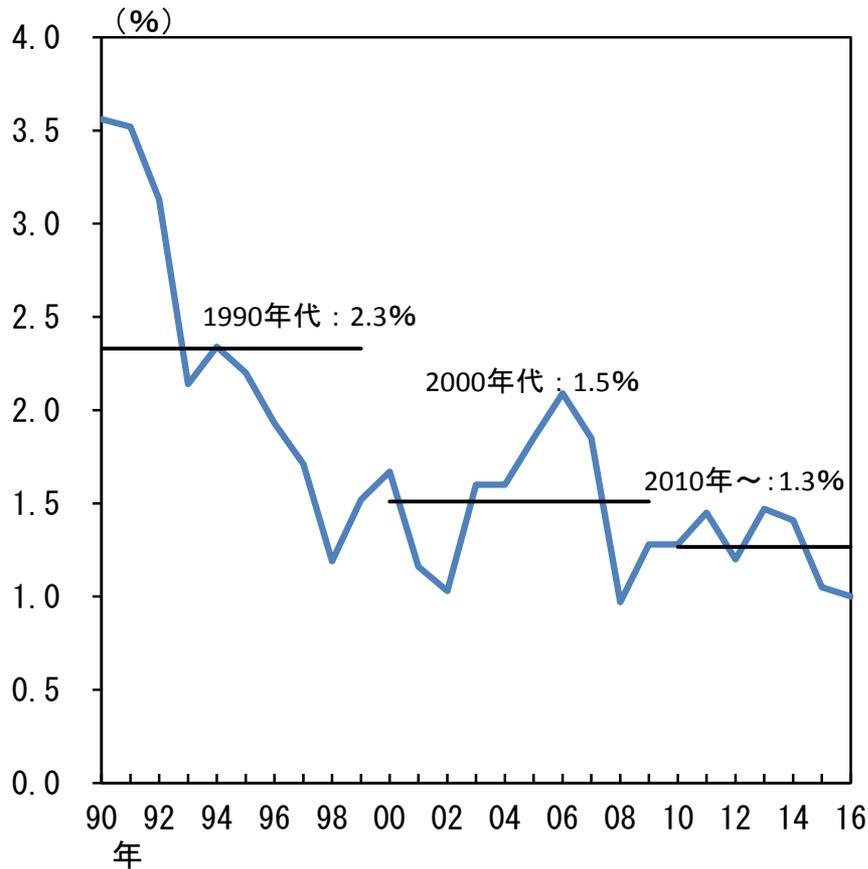


悩みや不安の内容 (94→16年の変化)



企業へのアンケート調査

今後5年間の成長率見通し
(企業行動に関するアンケート調査)



賃金の引き上げを見送る・未定とする理由
(商工会議所早期景気観測、17年3月調査)

